

主要経済指標等 (2014年)

- 人口.....3,935万人
- GNI 総額.....672.78億ドル
- GNI 一人あたり.....1,710ドル
- 経済成長率.....3.1%
- 失業率 (2013年).....15.2%
- 対外債務残高 (2013年).....224.16億ドル
- 援助受取総額 (支出純額) (2013年).....11.63億ドル
- DAC分類.....後発開発途上国
- 世界銀行分類.....iii/低中所得国

(出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対スーダン援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2010年度	-	45.62	23.07(22.97)
2011年度	-	7.89	22.20(21.71)
2012年度	(3.75)	8.55	23.08(22.37)
2013年度	-	38.05	15.22(14.23)
2014年度	-	20.88	12.85
累計	105.00	1,221.78	198.48(193.76)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDG s) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	-	-
●目標2: 初等教育における純就学率	-	-
●目標3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数)	-	-
●目標4: 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	-	-
●目標5: 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり)	-	-
●目標6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	-	-
●目標7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	-	-

(出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

主要ドナーの対スーダン経済協力実績 (2013年)

(支出総額ベース、単位: 百万ドル)

1位 米国	373.50	2位 英国	108.64	3位 日本	76.31	4位 ノルウェー	34.00	5位 スウェーデン	23.25
--------------	--------	--------------	--------	--------------	-------	-----------------	-------	------------------	-------

(出典) OECD/DAC

スーダンに対する我が国ODA概要

1. 概要

スーダンでは1980年代後半から1990年初頭にかけて国内に著しい人権侵害状況が見られたため、我が国は1992年以降、緊急・人道支援を除き、同国に対するODAを原則停止した。それ以降は、国際機関を通じた緊急・人道支援を実施してきたが、1999年から草の根・人間の安全保障無償資金協力を開始した。2005年の南北包括和平合意 (CPA) 締結を受け、我が国は援助方針を見直し、平和の定着と復旧・復興のための支援を再開し、その後、南スーダンとのバランスにも配慮しつつ二国間支援を拡大してきている。また、2009年には1993年以降見合わせていた青年海外協力隊 (JOCV) の派遣も再開した。

2. 意義

スーダンは、アラブとサブサハラ・アフリカの境界に位置し、干ばつや食糧危機に繰り返し見舞われるアフリカの角地域等と国境を接している。同国情勢が不安定化すれば、周辺地域や、我が国の通商、交易上重要なシーレーンの一部である紅海やソマリア沖にも波及することが懸念されることから、同国の安定的な発展は、当該地域の安定に資する重要な課題である。一方で、スーダンには紛争被災地域が多く、長年続いた内戦の影響もあり、基礎的な生活インフラの欠如、国内避難民の社会再統合支援等が課題となっている。これらの課題を克服し、平和の定着及び社会、経済発展を実現することが重要であり、ひいては我が国とスーダンとの間の経済活動の進展にも資する。

3. 基本方針

平和の定着の推進と基礎生活の向上及び貧困削減: 紛争被災地域における復興及び平和の定着を推進するとともに、内戦により被害を受けた基礎インフラを整備し住民の基礎生活を向上させる。また、農業開発支援等によりスーダン国民の貧困削減に貢献する。

4. 重点分野

- (1) 平和の定着支援: 紛争被災民及び帰還民の帰還・再定住先における生活基礎インフラの整備、行政サービスの強化、普及及び職業訓練を含む生計手段の確保等、基礎生活環境の整備について支援する。
- (2) 基礎生活分野支援: 我が国支援の実績がある、保健及び水・衛生分野における支援を引き続き実施することにより、同国の将来的なMDGs達成に貢献する。
- (3) 農業開発: 貧困層の多くが農業に従事していることにかんがみ、同国の貧困削減及び食料安全保障に寄与することが見込まれる農業分野の開発を支援する。

※注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、()内の数値は債務免除額。

3. 2010年~2013年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2014年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。()内はJICAが実施している技術協力の実績及び累計となっている。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-1の詳細）

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012年度	・債務免除 (3.75)	8.55 億円 ・カッサラ市給水計画 (国債 1/2) (4.52) ・食料生産基盤整備計画 (国債 1/4) (0.22) ・日本NGO連携無償(1件) (0.13) ・食糧援助 (WFP連携) (1件) (3.00) ・草の根文化無償(1件) (0.05) ・草の根・人間の安全保障無償(5件) (0.63)	
2013年度	なし	38.05 億円 ・カッサラ市給水計画(国債 2/2) (13.38) ・食料生産基盤整備計画(国債 2/4) (5.66) ・ハルツーム州廃棄物管理能力向上計画 (15.34) ・日本NGO連携無償(1件) (0.28) ・食糧援助 (WFP連携) (1件) (3.00) ・草の根文化無償(1件) (0.03) ・草の根・人間の安全保障無償(3件) (0.36)	
2014年度	なし	20.88 億円 ・食料生産基盤整備計画(国債 3/4) (16.07) ・日本NGO連携無償(2件) (0.67) ・食糧援助 (WFP連携) (1件) (3.90) ・草の根・人間の安全保障無償(2件) (0.24)	・ハルツーム州廃棄物管理強化プロジェクト [14.05~17.03] ・ダルフル 3 州における公共サービスの向上を通じた平和構築プロジェクト [15.02~19.03]
2014年度 までの累計	105.00 億円	1,221.78 億円	198.48 億円(193.76 億円) 研修員受入 3,174 人 専門家派遣 954 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2012年度以降に開始され2014年4月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [] 内は、協力期間。

スーダン

表-3 我が国の対スーダン援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
2010年	-	92.92 (70.46)	26.16	119.08
2011年	-	73.45 (72.15)	23.82	97.26
2012年	-4.57	65.96 (54.31)	33.22	94.60
2013年	-	58.11 (40.77)	18.19	76.31
2014年	-	39.40 (21.60)	13.10	52.51
累計	17.02	1,116.88 (520.28)	190.77	1,324.67

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
 2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、スーダン側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表-4 主要ドナーの対スーダン経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2009年	米国 954.64	英国 292.42	日本 138.65	カナダ 105.04	オランダ 97.33	138.65	1,940.00
2010年	米国 726.35	英国 119.29	日本 119.08	ノルウェー 116.70	カナダ 108.27	119.08	1,543.57
2011年	英国 158.94	日本 97.26	スウェーデン 86.79	カナダ 52.34	ノルウェー 46.96	97.26	676.94
2012年	日本 99.18	英国 83.09	米国 63.51	ノルウェー 33.38	スウェーデン 32.87	99.18	477.80
2013年	米国 373.50	英国 108.64	日本 76.31	ノルウェー 34.00	スウェーデン 23.25	76.31	735.33

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対スーダン経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2009年	EU Institutions 225.81	AFESD 81.53	Isl.Dev Bank 13.96	GAVI 13.85	UNICEF 13.75	58.88	407.78
2010年	EU Institutions 284.17	GFATM 75.22	AFESD 63.82	GAVI 25.52	UNICEF 23.24	55.38	527.35
2011年	EU Institutions 162.86	AFESD 141.23	GFATM 47.95	GAVI 26.63	Isl.Dev Bank 15.00	54.79	448.46
2012年	EU Institutions 192.00	AFESD 116.68	GFATM 67.22	GAVI 40.62	OFID 10.88	46.24	473.64
2013年	EU Institutions 119.15	AFESD 103.94	GFATM 67.66	GAVI 56.18	OFID 23.63	69.49	440.05

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 2014年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協力期間
コステイ市給水施設改善計画準備調査	14. 3~14.12
ハルツーム州郊外医療サービス改善計画準備調査	14. 7~15. 5

出典) JICA

表-7 2014年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
北コルドファン州ウムロワバ郡ウムロワバ村診療所建設計画 (フォローアップ費)
北部州メロエ郡タンガシ・アールウェイズ小学校建設計画

主なプロジェクト所在図 (2012年度—2014年度)

スーダン、南スーダン

